

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第35期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社一蔵

【英訳名】 ICHIKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河端 義彦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地 1

【電話番号】 048 - 660 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 数見 康浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番 東京神田須田町ビル7階

【電話番号】 03 - 5297 - 5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 数見 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	9,321,720	8,820,511	20,429,304
経常利益又は経常損失( ) (千円)	434,806	904,568	331,604
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	448,098	653,259	629,268
中間包括利益又は包括利益 (千円)	419,470	490,954	653,715
純資産額 (千円)	3,458,773	3,886,622	4,531,959
総資産額 (千円)	19,185,829	20,366,142	20,107,721
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失( ) (円)	81.27	118.48	114.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	19.1	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,608	88,872	699,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,746	634,386	687,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,251	265,871	50,323
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,336,401	994,382	1,361,969

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、社会活動の正常化による個人消費の回復や堅調なインバウンド需要などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で長期化するウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクの高まりによる原材料価格の高騰、物価上昇がもたらす消費者マインドの変化等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「日本文化をもっと身近にする」、「私たちのおもてなしを世界に広げる」、「世の中を楽しく変えていく」の経営理念のもと、顧客の拡大に取り組み、安定した収益の確保に努めてまいりました。

#### (和装事業)

和装事業におきましては、「きもの着方教室いち溜」が2024年4月14日にホテルニューオータニ東京にて、「きものファッションショーに出演したモデルの最多人数」の世界記録に挑戦。1,141人が出演するなど、日本文化であるきものを未来に繋げるべく、きものを着る機会の創出に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間では、受注獲得に向けて催事開催の強化等を行った結果、受注は前中間連結会計期間を上回る実績となりました。しかしながら、顧客への納品の関係もあり、売上高は6,856,479千円（前中間連結会計期間比2.1%減）となりました。受注獲得に向けた広告宣伝の強化などにより、セグメント損失は151,589千円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は、5,785,835千円（前中間連結会計期間末比5.2%増）となっております。

#### (ウエディング事業)

ウエディング事業におきましては、国内では1組あたりの施行単価は回復傾向で推移したものの、受注組数の減少に起因した施行組数の減少により、売上高は前中間連結会計期間を下回る実績となりました。中国では施行組数は減少したものの為替の影響により、売上高は前中間連結会計期間を上回る実績となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,964,031千円（前中間連結会計期間比15.2%減）となりました。受注獲得に向けた広告宣伝の強化などにより、セグメント損失は338,271千円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残組数は、1,057組（前中間連結会計期間末比14.2%減）となっております。

#### (全社)

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,820,511千円（前中間連結会計期間比5.4%減）、営業損失887,696千円、経常損失904,568千円、親会社株主に帰属する中間純損失653,259千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産は20,366,142千円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

流動資産の残高は10,238,900千円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。これは主に仕掛品が90,954千円、その他が147,263千円増加した一方で、現金及び預金が304,488千円、売掛金が243,646千円減少したことによります。

固定資産の残高は10,127,242千円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。これは主に建設仮勘定が47,480千円、投資有価証券が94,516千円、敷金及び保証金が46,238千円、繰延税金資産が281,767千円増加したことによります。

負債につきましては16,479,520千円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

流動負債の残高は13,469,102千円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。これは主に買掛金が143,193千円、未払金が70,027千円、未払費用が73,351千円減少した一方で、短期借入金が670,000千円、前受金が858,803千円増加したことによります。

固定負債の残高は3,010,417千円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。これは主に長期借入金が247,066千円減少したことによります。

純資産につきましては3,886,622千円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失653,259千円を計上したこと、配当金154,382千円を支払ったことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は994,382千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は88,872千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失909,761千円、仕入債務の減少157,353千円があった一方で、減価償却費254,136千円、前受金の増加832,501千円があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は634,386千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入341,771千円があった一方で、定期預金の預入による支出404,870千円、固定資産の取得による支出427,764千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円があったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は265,871千円となりました。これは主に短期借入金の増加額670,000千円、長期借入れによる収入100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出338,720千円、配当金の支払額154,190千円があったことによります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,516,335	5,516,335	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,516,335	5,516,335		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	5,516,335	-	50,000	-	1,008,916

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河端義彦	東京都世田谷区	2,705,411	49.07
一蔵従業員持株会	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地 1	231,057	4.19
白石隆治	埼玉県さいたま市北区	207,365	3.76
萩原雄二	東京都西東京市	103,000	1.87
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	71,061	1.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	50,294	0.91
山本俊輔	茨城県水戸市	42,000	0.76
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	39,500	0.72
石原勝	新潟県佐渡市	37,000	0.67
外山昌男	新潟県長岡市	36,000	0.65
計		3,522,688	63.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,505,300	55,053	同上
単元未満株式	普通株式 8,435		同上
発行済株式総数	5,516,335		
総株主の議決権		55,053	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社一蔵	埼玉県さいたま市北区 大成町四丁目699番地1	2,600	-	2,600	0.05
計		2,600	-	2,600	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,786,435	4,481,947
売掛金	1,078,081	834,435
有価証券	200,000	200,000
商品	2,048,006	2,054,989
レンタル商品	1,309,636	1,315,339
仕掛品	525,641	616,596
原材料及び貯蔵品	115,723	104,249
その他	484,079	631,342
流動資産合計	10,547,605	10,238,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,305,439	5,343,778
土地	1,320,750	1,320,750
建設仮勘定	670,490	717,970
その他(純額)	209,338	255,144
有形固定資産合計	7,506,018	7,637,643
無形固定資産		
ソフトウェア	78,865	100,957
その他	84,462	77,657
無形固定資産合計	163,328	178,615
投資その他の資産		
投資有価証券	53,076	147,592
出資金	30	20
繰延税金資産	563,785	845,553
敷金及び保証金	1,260,113	1,306,352
その他	13,764	11,465
投資その他の資産合計	1,890,769	2,310,982
固定資産合計	9,560,116	10,127,242
資産合計	20,107,721	20,366,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	906,112	762,918
短期借入金	3,300,000	3,970,000
1年内返済予定の長期借入金	635,786	644,132
未払金	599,969	529,942
未払費用	392,144	318,793
未払法人税等	44,694	23,074
前受金	6,225,615	7,084,419
預り金	64,090	68,685
賞与引当金	1,290	1,131
その他	154,544	66,006
流動負債合計	12,324,248	13,469,102
固定負債		
長期借入金	1,772,691	1,525,625
繰延税金負債	793	1,105
退職給付に係る負債	641,264	647,342
資産除去債務	483,590	485,417
その他	353,175	350,927
固定負債合計	3,251,513	3,010,417
負債合計	15,575,762	16,479,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,978,533	1,978,533
利益剰余金	2,404,060	1,596,418
自己株式	17	17
株主資本合計	4,432,575	3,624,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,245	32,640
為替換算調整勘定	63,137	229,047
その他の包括利益累計額合計	99,383	261,688
純資産合計	4,531,959	3,886,622
負債純資産合計	20,107,721	20,366,142

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,321,720	8,820,511
売上原価	3,677,445	3,379,368
売上総利益	5,644,274	5,441,142
販売費及び一般管理費	6,121,687	6,328,838
営業損失( )	477,412	887,696
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,496	5,313
受取手数料	939	776
為替差益	42,303	-
その他	6,223	7,255
営業外収益合計	54,962	13,345
営業外費用		
支払利息	10,752	16,089
為替差損	-	11,871
その他	1,604	2,257
営業外費用合計	12,357	30,218
経常損失( )	434,806	904,568
特別利益		
固定資産売却益	-	867
投資有価証券売却益	10,400	-
特別利益合計	10,400	867
特別損失		
固定資産除却損	2,866	6,060
特別損失合計	2,866	6,060
税金等調整前中間純損失( )	427,273	909,761
法人税、住民税及び事業税	22,066	23,074
法人税等調整額	1,242	279,577
法人税等合計	20,824	256,502
中間純損失( )	448,098	653,259
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失( )	448,098	653,259

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純損失( )	448,098	653,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,241	3,605
為替換算調整勘定	31,868	165,910
その他の包括利益合計	28,627	162,304
中間包括利益	419,470	490,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	419,470	490,954
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	427,273	909,761
減価償却費	267,750	254,136
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	19,958	6,078
賞与引当金の増減額( は減少)	-	159
受取利息及び受取配当金	5,496	5,313
支払利息	10,752	16,089
為替差損益( は益)	42,303	11,871
投資有価証券売却損益( は益)	10,400	-
固定資産除却損	2,866	6,060
有形固定資産売却損益( は益)	-	867
売上債権の増減額( は増加)	148,129	243,646
棚卸資産の増減額( は増加)	86,249	91,425
仕入債務の増減額( は減少)	91,766	157,353
未払費用の増減額( は減少)	17,340	73,206
未払消費税等の増減額( は減少)	73,642	74,290
前受金の増減額( は減少)	580,691	832,501
その他	60,221	89,865
小計	370,579	31,858
利息及び配当金の受取額	5,478	5,212
利息の支払額	10,912	17,767
法人税等の支払額	44,536	44,457
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320,608</b>	<b>88,872</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	119,924	404,870
定期預金の払戻による収入	44,400	341,771
固定資産の取得による支出	141,364	427,764
有形固定資産の売却による収入	-	3,013
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	23,100	-
貸付金の回収による収入	2,743	1,494
その他	27,701	48,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>218,746</b>	<b>634,386</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	360,000	670,000
リース債務の返済による支出	11,218	11,218
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	280,638	338,720
配当金の支払額	115,394	154,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,251</b>	<b>265,871</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,317	89,799
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	81,928	367,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,472	1,361,969
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,336,401	994,382

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	1,572,744千円	1,596,767千円
広告宣伝費	1,255,171	1,434,843
減価償却費	267,238	253,651
退職給付費用	33,584	34,800

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,648,637千円	4,481,947千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,312,236	3,487,564
現金及び現金同等物	1,336,401	994,382

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,786	21.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,382	28.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,005,927	2,315,792	9,321,720	-	9,321,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,005,927	2,315,792	9,321,720	-	9,321,720
セグメント損失( )	19,808	88,642	108,451	368,960	477,412

(注) 1. セグメント損失( )の調整額 368,960千円は本社管理費であります。

2. セグメント損失( )は中間連結損益計算書の営業損失( )と調整しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,856,479	1,964,031	8,820,511	-	8,820,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,856,479	1,964,031	8,820,511	-	8,820,511
セグメント損失( )	151,589	338,271	489,861	397,835	887,696

(注) 1. セグメント損失( )の調整額 397,835千円は本社管理費であります。

2. セグメント損失( )は中間連結損益計算書の営業損失( )と調整しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	和装事業	ウエディング事業	計	
和装販売	3,884,632	-	3,884,632	3,884,632
和装加工	825,031	-	825,031	825,031
和装レンタル	754,910	-	754,910	754,910
和装写真	1,229,302	-	1,229,302	1,229,302
ウエディング	-	1,903,434	1,903,434	1,903,434
ウエディング写真	-	412,358	412,358	412,358
その他	312,050	-	312,050	312,050
顧客との契約から生じる収益	7,005,927	2,315,792	9,321,720	9,321,720
外部顧客への売上高	7,005,927	2,315,792	9,321,720	9,321,720

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	和装事業	ウエディング事業	計	
和装販売	3,646,014	-	3,646,014	3,646,014
和装加工	779,689	-	779,689	779,689
和装レンタル	849,298	-	849,298	849,298
和装写真	1,234,405	-	1,234,405	1,234,405
ウエディング	-	1,582,374	1,582,374	1,582,374
ウエディング写真	-	381,657	381,657	381,657
その他	347,071	-	347,071	347,071
顧客との契約から生じる収益	6,856,479	1,964,031	8,820,511	8,820,511
外部顧客への売上高	6,856,479	1,964,031	8,820,511	8,820,511

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失( )	81円27銭	118円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	448,098	653,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ( )(千円)	448,098	653,259
普通株式の期中平均株式数(株)	5,513,657	5,513,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社一蔵  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 相馬 裕晃

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉田 武史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一蔵の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一蔵及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。